

平成16年2月10日

各 位

平成16年9月期第1四半期業績状況

上場会社名 株式会社 ピクセラ
 (コード番号 6731 東証マザーズ)
 (URL : <http://www.pixela.co.jp>)
 本社所在地 大阪市浪速区難波中2丁目10番70号
 パークスタワー
 代 表 者 代表取締役社長 藤 岡 浩
 問 合 せ 先 取締役総務部長 御 前 仁 志
 T E L (06)6633-3500(代表)

1. 業 績

(1) 平成16年9月期第1四半期の業績(平成15年10月1日～平成15年12月31日) (百万円未満切捨)

	平成15年9月期 第1四半期 (前年同期)	平成16年9月期 第1四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	894	1,180	32.0	4,469
営 業 利 益	114	224	96.6	911
経 常 利 益	52	216	313.2	825
当期純利益	52	121	132.1	659
総 資 産	4,430	5,419	22.3	5,541
株 主 資 本	3,596	4,225	17.5	4,203

(2) 事業部門別売上高 (百万円未満切捨)

期 別 事業部門別	平成15年9月期 第1四半期		平成16年9月期 第1四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
ハードウェア製品	681	76.2	759	64.3	11.3	3,018	67.5
ソフトウェア製品	20	2.3	1	0.1	-	100	2.3
ソフトウェアロイヤリティ	140	15.7	335	28.4	138.4	1,099	24.6
受 託 開 発	51	5.8	87	7.4	69.6	251	5.6
合 計	894	100.0	1,180	100.0	32.0	4,469	100.0

(注) 四半期貸借対照表及び四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会計情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づくあずさ監査法人の手続きを受けております。

2. 業績の概況（平成15年10月1日～平成15年12月31日）

当第1四半期におけるわが国経済は、欧米やアジア向けの輸出の増加により企業の生産や設備投資が拡大し、全体的に持ち直しから回復の動きとなりました。しかしながら、これらが家計部門に波及するまでには到っておらず、個人消費は力強さに欠けたまま推移いたしました。

一方、エレクトロニクス業界におきましては、企業の技術革新と需要創出の努力が実り、DVDレコーダーや薄型テレビなどのデジタル家電の市場が急拡大し、電子部品や素材、装置などの関連する産業とともに景気浮揚の牽引役となっております。また、低迷していたパソコン市場についても、高機能化と低価格化により回復に転じてまいりました。

このような状況の下、当第1四半期は、パソコンメーカー向けのTVキャプチャー機器の出荷が伸長し、また画像編集ソフトウェアにつきましても、デジタルカメラ市場の拡大が続いたことから好調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期における売上高は11億80百万円（前年同期比32.0%増）、経常利益は2億16百万円（同313.2%増）、第1四半期純利益は1億21百万円（同132.1%増）となりました。

事業の種類別の売上高は、次のとおりであります。

（ハードウェア製品）

TVキャプチャー機器は、パソコン市場の回復に加え、TVチューナー搭載モデルが普及期に入ってきたこと、さらに当四半期よりノートパソコン向けが拡大したことにより、パソコンメーカーへのOEM製品が伸長いたしました。その結果、売上高は7億59百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

（ソフトウェア製品）

ソフトウェア製品につきましては、製品の端境期にあつたうえに出荷の取消が発生したため、売上高は1百万円（前年同期は20百万円）となりました。

（ソフトウェアロイヤリティ）

デジタルカメラ及びデジタルビデオカメラの出荷が引き続き好調であったことから、これらの製品に同梱される画像編集ソフトウェア「ImageMixer」やその他のバンドルソフトウェアが大幅に伸長し、売上高は3億35百万円（前年同期比138.4%増）となりました。

（受託開発）

デジタルカメラ同梱のアプリケーションソフトやMacintosh対応各種ドライバソフトの開発などを中心に、売上高は87百万円（前年同期比69.6%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較し、2億34百万円減少し、当第1四半期末には28億5百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は1億58百万円（前年同期は2億83百万円の増加）となりました。

これは主に税引前第1四半期純利益が2億15百万円及び仕入債務の増加が1億10百万円あったものの、法人税等の支払が3億2百万円、売上債権の増加が75百万円、棚卸資産の増加が64百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は11百万円（前年同期は2億91百万円の増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が15百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は62百万円（前年同期は27億23百万円の増加）となりました。

これは配当金の支払いによる支出によるものであります。

3. 当期の見通し（平成15年10月1日～平成16年9月30日）

平成16年9月期通期の見通しにつきましては、ハードウェア部門では、TVチューナーを搭載したパソコンが普及期を迎えており、TVキャプチャーのOEM製品は強含みで推移すると考えております。当社では、以前よりパソコンを様々なデジタルエンターテインメントを享受するためのプラットフォームに位置づけ、これに付加するソリューションのひとつとしてTVキャプチャーボードを開発し、OEM供給の提案を行ってまいりました。TVチューナー搭載パソコンの普及は、当社のこれまでの取組みが消費者に受け入れられた証しであるとともに、結果として、パソコンメーカーとの協業をより強固にすることにもなっております。従いまして、パソコンメーカーへのAVソリューションの提供は今後とも拡大の余地があると思われ、昨秋発表いたしましたデジタルラジオもそのひとつになると考えております。

また、ソフトウェアロイヤリティ部門では、デジタルカメラが海外市場を中心に需要の拡大が続くと予想されるため、カメラに同梱される画像編集ソフトは引き続き順調に推移すると予想しております。デジタルカメラの先行きにつきましては強弱感が対立しつつありますが、海外市場、特に欧州やアジアを中心に拡大が予想されていることから、世界12カ国語に対応し、同時にワールドワイドのサポートも提供している当社のソフトウェアには優位性があると考えております。

以上のことから、平成16年9月期通期の業績は、平成15年11月7日に公表いたしましたとおり、売上高55億39百万円、経常利益10億18百万円、当期純利益6億4百万円を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想を全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控え下さい。

4. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	平成15年9月期 第1四半期末 (平成14年12月31日現在)		平成16年9月期 第1四半期末 (平成15年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	3,370,269		2,805,603		3,040,057	
2 受取手形	24,856		29,644		-	
3 売掛金	728,233		1,969,095		1,925,710	
4 有価証券	-		-		902	
5 たな卸資産	124,215		216,816		152,663	
6 繰延税金資産	-		36,295		65,449	
7 その他	15,183		34,412		41,320	
貸倒引当金	561		1,680		1,758	
流動資産合計	4,262,196	96.2	5,090,187	93.9	5,224,345	94.3
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1,191		30,522		32,124	
(2) 車両運搬具	6,109		7,135		4,520	
(3) 工具器具及び備品	18,353		27,008		21,253	
有形固定資産合計	25,653	0.6	64,666	1.2	57,899	1.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	5,215		5,993		6,475	
(2) 電話加入権	817		817		817	
無形固定資産合計	6,032	0.1	6,811	0.1	7,292	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	5,809		4,739		5,055	
(2) 保険積立金	86,487		15,960		12,283	
(3) 敷金・保証金	40,859		175,838		174,430	
(4) 繰延税金資産	-		59,404		57,426	
(5) その他	3,406		2,149		2,573	
投資その他の資産合計	136,563	3.1	258,092	4.8	251,768	4.5
固定資産合計	168,249	3.8	329,570	6.1	316,960	5.7
資産合計	4,430,445	100.0	5,419,757	100.0	5,541,306	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	平成15年9月期 第1四半期末 (平成14年12月31日現在)		平成16年9月期 第1四半期末 (平成15年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債						
1 買掛金	560,523		805,657		694,626	
2 1年内返済予定の長期借入金	4,304		-		-	
3 未払金	73,173		50,836		66,643	
4 未払法人税等	945		65,949		302,992	
5 未払消費税等	11,467		17,884		52,393	
6 賞与引当金	13,383		9,979		32,863	
7 その他	21,954		87,150		36,859	
流動負債合計	685,750	15.5	1,037,458	19.1	1,186,378	21.4
固定負債						
1 繰延税金負債	12,706		-		-	
2 役員退職慰労引当金	135,038		156,399		151,018	
固定負債合計	147,744	3.3	156,399	2.9	151,018	2.7
負債合計	833,495	18.8	1,193,858	22.0	1,337,396	24.1
(資 本 の 部)						
資本金	1,632,700	36.9	1,632,700	30.1	1,632,700	29.5
資本剰余金						
1 資本準備金	2,287,940		2,287,940	42.2	2,287,940	
資本剰余金合計	2,287,940	51.6	2,287,940		2,287,940	41.3
利益剰余金						
1 任意積立金	28,829		21,307		28,829	
2 第1四半期末処分利益又は 第1四半期末処理損失()	352,191		284,187		254,545	
利益剰余金合計	323,362	7.3	305,495	5.7	283,374	5.1
その他有価証券評価差額金	327	0.0	236	0.0	105	0.0
資本合計	3,596,950	81.2	4,225,899	78.0	4,203,909	75.9
負債・資本合計	4,430,445	100.0	5,419,757	100.0	5,541,306	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成15年9月期 第1四半期 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日		平成16年9月期 第1四半期 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	894,802	100.0	1,180,855	100.0	4,469,995	100.0
売上原価	591,647	66.1	678,247	57.4	2,660,082	59.5
売上総利益	303,155	33.9	502,607	42.6	1,809,912	40.5
販売費及び一般管理費	188,809	21.1	277,828	23.5	898,326	20.1
営業利益	114,345	12.8	224,779	19.1	911,586	20.4
営業外収益 1	4,574	0.5	240	0.0	4,918	0.1
営業外費用 2	66,570	7.4	8,702	0.8	90,833	2.0
経常利益	52,349	5.9	216,317	18.3	825,671	18.5
特別利益	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	1,109	0.1	-	-
税引前第1四半期(当期)純利益	52,349	5.9	215,208	18.2	825,671	18.5
法人税、住民税及び事業税	945	0.1	65,950	5.6	303,038	6.8
法人税等調整額	1,155	0.1	27,262	2.3	136,663	3.1
第1四半期(当期)純利益	52,559	5.9	121,995	10.3	659,296	14.8
前期繰越利益又は 前期繰越損失()	404,751		162,191		404,751	
第1四半期(当期)未処分利益又は 第1四半期末処理損失()	352,191		284,187		254,545	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成15年9月期 第1四半期 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日	平成16年9月期 第1四半期 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	前事業年度の 要約損益計算書 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第1四半期(当期)純利益	52,349	215,208	825,671
減価償却費	3,744	5,933	20,078
貸倒引当金の増加(減少)額	895	77	300
役員退職慰労引当金の増加額	5,160	5,381	21,140
賞与引当金の増加(減少)額	19,193	22,883	286
受取利息及び受取配当金	6	3	2,139
支払利息	1,398	-	1,410
為替差損益	2,073	3,077	2,614
売上債権の増加額	100,211	75,124	1,280,784
たな卸資産の減少(増加)額	5,807	64,523	27,561
営業保証金の増加額	-	-	100,000
仕入債務の増加額	275,990	110,915	423,139
未払消費税等の増加(減少)額	8,340	34,489	34,097
その他	71,264	811	58,930
小 計	284,993	144,225	28,042
利息及び配当金の受取額	6	3	255
利息の支払額	819	-	824
法人税等の支払額	950	302,993	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,230	158,763	29,561
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	300,000	-	300,000
有価証券の償還による収入	-	899	-
有形固定資産の取得による支出	671	15,890	18,731
有形固定資産の売却による収入	-	3,238	-
ソフトウェアの取得による支出	-	-	3,183
敷金・保証金の増加による支出	-	150	73,286
敷金・保証金の解約による収入	-	3,549	4,020
長期前払費用の増加による支出	-	-	450
貸付金の回収による収入	149	152	602
保険積立金の増加による支出	9,677	3,677	36,657
保険積立金の解約による収入	1,275	-	103,097

期 別 科 目	平成15年9月期 第1四半期 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日	平成16年9月期 第1四半期 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	前事業年度の 要約損益計算書 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー	291,076	11,878	275,410
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	400,000	-	400,000
長期借入金の返済による支出	4,284	-	8,588
配当金の支払による支出	-	62,918	-
株式の発行による収入	3,128,000	-	3,128,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,723,716	62,918	2,719,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,065	892	2,514
現金及び現金同等物の増加(減少)額	3,292,958	234,453	2,962,745
現金及び現金同等物の期首残高	77,311	3,040,057	77,311
現金及び現金同等物の第1四半期末 (期末)残高	3,370,269	2,805,603	3,040,057

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	平成15年9月期第1四半期 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日	平成16年9月期第1四半期 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	前事業年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定)を採用し ております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原 価法を採用しておりま す。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しており ます。</p> <p>(3) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品、 貯蔵品 移動平均法による原価 法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定)を採 用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しておりま す。</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。</p> <p>建物 15年 車両運搬具 6年 工具器具及び備品 2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しており ます。 なお、自社利用のソフ トウェアについては、社 内における利用可能期間 (5年)に基づいており ます。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。</p> <p>建物 10～15年 車両運搬具 6年 工具器具及び備品 2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

期 別 項 目	平成15年9月期第1四半期 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日	平成16年9月期第1四半期 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	前事業年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
	(3) 長期前払費用 均等償却によっており ます。 なお、償却期間につい ては、法人税法に規定す る方法と同一の基準に よっております。	(3) 長期前払費用 同 左	(3) 長期前払費用 同 左
3. 繰延資産の処理 方法	新株発行費 支出時に全額費用処理し ております。	新株発行費 同 左	新株発行費 同 左
4. 引当金の計上基 準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 (法人税法の経過措置に よる法定繰入率が貸倒実 績率を超える場合には法 定繰入率)により、貸倒 懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能 性を検討し、回収不能見 込額を計上してございま す。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与 に充てるため、将来の支 給見込額のうち第1四半 期の負担額を計上してお ります。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支 給に充てるため、内規に 基づく第1四半期末要支 給額を計上してございま す。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個 別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計 上してあります。 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員退職慰労引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率(法人 税法の経過措置による法定 繰入率が貸倒実績率を超え る場合には法定繰入率)に より、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回 収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上してござい ます。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に 充てるため、将来の支給見 込額のうち当期の負担額を 計上してあります。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給 に充てるため、内規に基づ く期末要支給額を計上して あります。
5. リース取引の処 理方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっ ております。	同 左	同 左

期 別 項 目	平成15年9月期第1四半期 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日	平成16年9月期第1四半期 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	前事業年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
7. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 中小企業退職金共済制度 従業員の退職金の支給に充てるため、勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>(3) 法人税等調整額の会計処理 第1四半期に係る法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム準備金の取崩しを前提として計算しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 中小企業退職金共済制度 同 左</p> <p>(3) 法人税等調整額の会計処理 同 左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 中小企業退職金共済制度 同 左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 1株当たり情報 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

平成15年9月期第1四半期末 (平成14年12月31日現在)	平成16年9月期第1四半期末 (平成15年12月31日現在)	前事業年度末 (平成15年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 96,449千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 86,160千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 83,982千円

(四半期損益計算書関係)

平成15年9月期第1四半期 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日	平成16年9月期第1四半期 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	前事業年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
1 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 2,073千円 雑収入 1,598千円 貸倒引当金戻入益 895千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3千円 雑収入 159千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,117千円 為替差益 2,614千円
2 営業外費用のうち主要なもの 公開関連費用 46,332千円 新株発行費 10,248千円 雑損失 6,717千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払手数料 5,524千円 為替差損 3,077千円	2 営業外費用のうち主要なもの 公開関連費用 48,832千円 支払手数料 20,822千円 新株発行費 10,248千円 雑損失 9,519千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 2,913千円 無形固定資産 557千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 5,180千円 無形固定資産 481千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 16,493千円 無形固定資産 2,481千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

平成15年9月期第1四半期 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日	平成16年9月期第1四半期 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	前事業年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
現金及び現金同等物の第1四半期末 残高と四半期貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)	現金及び現金同等物の第1四半期末 残高と四半期貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成15年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,370,269千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 - 千円	現金及び預金勘定 2,805,603千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 - 千円	現金及び預金勘定 3,040,057千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 - 千円
現金及び現金同等物 <u>3,370,269千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,805,603千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,040,057千円</u>

(リース取引関係)

(単位：千円)

平成15年9月期第1四半期 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日	平成16年9月期第1四半期 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	前事業年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具及び備品</td> <td>4,046</td> <td>433</td> <td>3,612</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	工具及び備品	4,046	433	3,612	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具及び備品</td> <td>42,395</td> <td>2,902</td> <td>39,493</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	工具及び備品	42,395	2,902	39,493	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具及び備品</td> <td>4,046</td> <td>867</td> <td>3,179</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具及び備品	4,046	867	3,179
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																							
工具及び備品	4,046	433	3,612																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																							
工具及び備品	42,395	2,902	39,493																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具及び備品	4,046	867	3,179																							
<p>(2) 未経過リース料第1四半期末相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,213千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>3,825千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	612千円	1年超	3,213千円	合計	<u>3,825千円</u>	<p>(2) 未経過リース料第1四半期末相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,690千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,990千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>39,681千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,690千円	1年超	31,990千円	合計	<u>39,681千円</u>	<p>(2) 未経過リース料期末相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>589千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,946千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>3,535千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	589千円	1年超	2,946千円	合計	<u>3,535千円</u>						
1年内	612千円																									
1年超	3,213千円																									
合計	<u>3,825千円</u>																									
1年内	7,690千円																									
1年超	31,990千円																									
合計	<u>39,681千円</u>																									
1年内	589千円																									
1年超	2,946千円																									
合計	<u>3,535千円</u>																									
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>153千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>144千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	153千円	減価償却費相当額	144千円	支払利息相当額	15千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,208千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,035千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>323千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,208千円	減価償却費相当額	2,035千円	支払利息相当額	323千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>612千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>578千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>57千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	612千円	減価償却費相当額	578千円	支払利息相当額	57千円						
支払リース料	153千円																									
減価償却費相当額	144千円																									
支払利息相当額	15千円																									
支払リース料	2,208千円																									
減価償却費相当額	2,035千円																									
支払利息相当額	323千円																									
支払リース料	612千円																									
減価償却費相当額	578千円																									
支払利息相当額	57千円																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によりしております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																								

(有価証券関係)

有価証券

平成15年9月期第1四半期 (平成14年12月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	5,136	4,898	237
(2) その他	1,000	910	89
合計	6,136	5,809	327

平成16年9月期第1四半期 (平成15年12月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	5,136	4,739	396
(2) その他	-	-	-
合計	5,136	4,739	396

前事業年度 (平成15年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	5,136	5,055	81
(2) その他	1,000	902	97
合計	6,136	5,957	178

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

平成15年9月期第1四半期 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
クーポン	スワップ取引	213,100	1,549	1,549

平成16年9月期第1四半期 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
クーポン	スワップ取引	-	-	-

前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
クーポン	スワップ取引	-	-	-

(持分法損益等)

平成15年9月期第1四半期(自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)
該当事項はありません。

平成16年9月期第1四半期(自平成14年10月1日 至平成15年12月31日)
該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

平成15年9月期第1四半期 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日	平成16年9月期第1四半期 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	前事業年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
1株当たり純資産額 360円14銭	1株当たり純資産額 423円12銭	1株当たり純資産額 420円91銭
1株当たり 第1四半期純利益 6円21銭	1株当たり 第1四半期純利益 21円55銭	1株当たり当期純利益 68円65銭
潜在株式調整後1株当たり 第1四半期純利益 6円12銭	潜在株式調整後1株当たり 第1四半期純利益 21円26銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 67円76銭

(追加情報)

(注) 1株当たり第1四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定上の基礎

項 目	期 別		
	平成15年9月期第1四半期 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日	平成16年9月期第1四半期 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	前事業年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
1株当たり 第1四半期(当期)純利益			
第1四半期(当期)純利益 (千円)	52,559	215,208	659,296
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る第1四半期 (当期)純利益 (千円)	52,559	215,208	659,296
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,465	9,987	9,603
潜在株式調整後1株当たり 第1四半期(当期)純利益			
第1四半期(当期) 純利益調整額 (千円)			
(うち支払利息(税額相当額控 除後)) (千円)			
(うち管理手数料等(税額相当 額控除後)) (千円)			
普通株式増加数 (千株)	124	137	125
(うち新株予約権 (千株))	124	137	125
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり第1四 半期(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要			